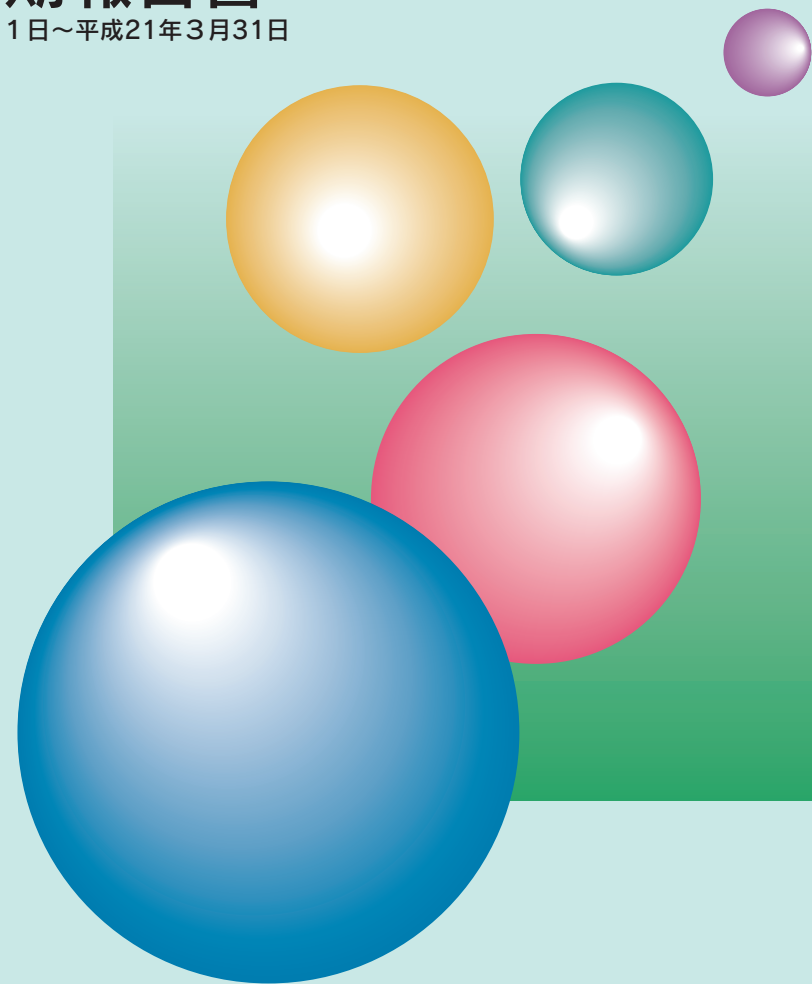


第58期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配にあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第58期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより景気は上昇基調にありましたが、その後、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機、株式・為替市場の変動、さらに原油・原材料価格の高騰等が实体经济に大きな影響をおよぼし、急激、かつ深刻な景気後退局面となりました。

このような環境下において、当企業グループは、これまで以上に顧客ニーズに合わせた新製品の開発に力を置き、新規受注の拡大を図るとともに、海外戦略の強化、継続的な製造原価の低減活動、原材料価格の高騰に対応した製品価格の改定等のほか、急速な受注の減少下における収益性を改善すべく、全ての部門における費用の徹底的な削減の施策を実行し、収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は514億1千4百万円（前期比12.5%減）、営業利益は41億3百万円（前期比42.1%減）、経常利益は39億1千5百万円（前期比46.4%減）となり、減収減益となりました。

セグメント別売上高実績につきましては、次のとおりであります。

軸受機器

オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。

当社軸受製品につきましては、前半は堅調な受注により好調に推移しましたが、昨秋以降の急激な経済の落ち込みは自動車関連をはじめとして、広範囲な産業分野に波及し、受注が急激に減少しました。

このような厳しい状況におきまして、当企業グループをあげて費用低減に努めました。

また、営業面では、自動車部品につきましては、国内外メーカーからの新規引き合いや新用途開発に向けた活動を強化してまいりました。一方、一般産業機械向け製品につきましては、国内外のインフラ関連需要に対応する製品の開発や環境対応製品のより一層の市場への浸透に取り組んでまいりました。

しかしながら、これらの施策は今期においては成果が結実するにはおおよぼ、軸受機器セグメントの売上高は309億2千5百万円（前期比16.9%減）となりました。また、単体での軸受機器の売上高は255億4千3百万円（前期比15.0%減）となりました。

構造機器

オイルレスベアリングの長年にわたる研究開発で培ったトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）技術から派生して開発された免震・制振の技術は人命、社会的財産や都市機能などを地震から守ります。

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算における道路財源の見直しなど厳しい環境にあり、建物向け製品につきましても、工事の延期、中止が続いておりますが、橋梁の耐震装置需要の拡大、高層ビルへの制振装置の採用増等により、前連結会計年度並みの売上を確保しました。

また、収益面では、昨今の建設業界を取り巻く環境の厳しさによる貸倒れの発生や主要原材料

価格の高騰などがありましたが、徹底的なコスト削減で対応し、採算性を維持しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は121億6千5百万円（前期比0.5%増）となりました。また、単体での構造機器の売上高は121億4千8百万円（前期比0.4%増）となりました。

建築機器

風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。

主力製品であるウィンドーオペレーターにつきましては、当連結会計年度の前半は建築基準法の改定の影響により、後半は市場環境の悪化にともなう物件の減少により、売上が前連結会計年度を下回りました。また、自然換気・遮光装置のエコシリーズ製品につきましては、地球温暖化防止の認識と取組みの活発化により前連結会計年度を上回りましたものの、全体の売上を増加させるには至りませんでした。

この結果、建築機器セグメントの売上高は62億5千4百万円（前期比12.5%減）となりました。

その他

設備投資による機械装置の需要は当連結会計年度の前半には伸びを示したものの、後半には減少することとなりました。この結果、売上高は20億6千9百万円（前期比9.2%減）となりました。

以上の結果を受けまして、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当20円とさせていただきます。これにより、中間配当金15円を加えた年間配当金は1株につき35円となり、前期（46円）に対し11円減配となりました。

今後の見通しにつきましては、景気底打ちの時期によりますが、軸受機器事業は自動車を中心とした国内外市場での新規採用と一般産業機械分野での国内外におけるインフラ整備に関連する物件の受注拡大により、収益性の回復に努めてまいります。

構造機器事業は公共投資関連予算における道路財源の見直しなど厳しい環境にありますが、建物部門での免震化、制振化の普及をさらに進め、公共工事の新規受注の獲得に一層の力を注ぐとともに、より一層のコスト削減により、収益力の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、市場環境が継続して厳しい状況ではありますが、ウィンドーオペレーターのリニューアル需要や、住宅向けサンシャディやビル向けエコシリーズ等の環境製品の売上拡大等により、収益性の向上に努めてまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は450億円、営業利益は20億円、経常利益は22億円を計画しております。また、単体での売上高は318億円、営業利益は10億5千万円、経常利益は16億5千万円を計画しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

栗本弘嗣

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前期 (平成20年 3月31日現在)	当期 (平成21年 3月31日現在)
資産の部			
I 流動資産			
① 1. 現金及び預金		4,842	7,163
② 2. 受取手形及び売掛金		19,642	14,269
③ 3. 有価証券		2,476	1,282
4. 商品及び製品		2,639	2,284
5. 仕掛品		2,346	2,000
6. 原材料及び貯蔵品		1,502	1,440
7. 繰延税金資産		989	721
8. 未収入金		519	307
9. その他		240	247
10. 貸倒引当金		△ 116	△ 79
流動資産合計		35,083	29,638
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
④ 1. 建物及び構築物		14,783	15,681
2. 機械及び装置		16,408	16,732
3. 工具、器具及び備品		8,248	8,336
4. 土地		3,659	3,605
5. リース資産		—	40
6. 建設仮勘定		900	618
7. その他		287	294
8. 減価償却累計額		△ 27,605	△ 28,775
有形固定資産合計		16,682	16,533
(2) 無形固定資産			
1. リース資産		—	56
2. その他		237	230
無形固定資産合計		237	287
(3) 投資その他の資産			
⑤ 1. 投資有価証券		6,888	5,761
2. 長期貸付金		52	44
3. 長期預金		3,500	3,021
4. 繰延税金資産		322	540
5. その他		2,142	2,081
6. 貸倒引当金		△ 437	△ 524
投資その他の資産合計		12,468	10,926
固定資産合計		29,389	27,747
資産合計		64,472	57,385

POINT①

現金及び預金
有形固定資産や自己株式の取得、配当金の支払いなどの減少要因もありましたが、当期純利益や売上債権の減少（回収）などにより、現金及び預金は、前期末と比較し2,320百万円増加しております。

POINT②

受取手形及び売掛金
第3四半期からの急激な売上の減少などにより、前期末と比較し5,372百万円減少しております。

POINT③

有価証券
MMFの取り崩しなどにより、前期末と比較し1,194百万円減少しております。

POINT④

建物及び構築物
国内・海外の製造子会社の工場新設や増築などにより、前期末と比較し898百万円増加しております。

POINT⑤

投資有価証券
株価の下落などにより、前期末と比較し1,127百万円減少しております。

(単位 百万円)

科目	期別	前期 (平成20年 3月31日現在)	当期 (平成21年 3月31日現在)
負債の部			
I 流動負債			
⑥ 1. 支払手形及び買掛金		7,168	4,787
2. 短期借入金		0	0
3. リース債務		—	20
4. 未払費用		1,149	821
⑦ 5. 未払法人税等		2,039	385
6. 未払消費税等		259	101
7. 賞与引当金		1,045	832
8. 役員賞与引当金		121	95
9. その他		610	499
流動負債合計		12,396	7,544
II 固定負債			
1. 長期借入金		1	1
2. リース債務		—	72
3. 繰延税金負債		74	69
4. 退職給付引当金		942	1,212
5. 役員退職慰労引当金		83	83
6. 長期預り保証金		468	472
7. 長期未払金		282	236
8. 負ののれん		3	16
9. その他		0	—
固定負債合計		1,856	2,164
負債合計		14,253	9,709
純資産の部			
I 株主資本			
1. 資本金		8,585	8,585
2. 資本剰余金		9,588	9,474
3. 利益剰余金		33,526	31,969
4. 自己株式		△ 3,468	△ 2,727
株主資本合計		48,231	47,301
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		796	174
2. 為替換算調整勘定		424	△ 535
評価・換算差額等合計		1,220	△ 361
III 少数株主持分		767	735
純資産合計		50,219	47,676
負債純資産合計		64,472	57,385

POINT⑥

支払手形及び買掛金
支払条件の変更や仕入高の減少などにより、前期末と比較し2,380百万円減少しております。

POINT⑦

未払法人税等
税金等調整前当期純利益の減少により、前期末と比較し1,653百万円減少しております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
① I 売上高	58,733	51,414
II 売上原価	38,441	34,666
売上総利益	20,292	16,748
III 販売費及び一般管理費	13,203	12,644
営業利益	7,089	4,103
IV 営業外収益		
1. 受取利息	67	80
2. 受取配当金	116	126
3. 受取ロイヤリティ	95	92
4. 受取保険金	27	33
5. 持分法による投資利益	12	6
6. その他	229	52
営業外収益合計	549	392
V 営業外費用		
1. 支払利息	3	4
2. 売上割引	19	13
② 3. 為替差損	207	457
4. その他	105	105
営業外費用合計	336	581
経常利益	7,302	3,915
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	129	—
2. 貸倒引当金戻入額	21	39
3. 持分変動利益	21	—
4. 受取保険金	—	307
特別利益合計	172	347
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	83	84
③ 2. 投資有価証券評価損	64	545
3. 会員権評価損	5	—
4. その他	—	53
特別損失合計	154	684
税金等調整前当期純利益	7,320	3,578
法人税、住民税及び事業税	2,853	1,395
法人税等調整額	10	462
法人税等合計	2,864	1,857
少数株主利益	161	80
当 期 純 利 益	4,294	1,640

POINT①

売上高
前年度と比較し構造機器は微増となりましたが、第3四半期に入り景気の急速な減退から、主力の軸受機器の受注が急減し、売上高が7,319百万円減少しております。

POINT②

為替差損
円高の影響を受け、為替差損が457百万円発生しております。

POINT③

投資有価証券評価損
株価の下落にとまない、投資有価証券の評価損を545百万円計上しております。

連結株主資本等変動計算書

平成21年3月期
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	8,585	9,588	33,526	△ 3,468	48,231
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 5		△ 5
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,262		△ 1,262
当期純利益			1,640		1,640
自己株式の取得				△ 1,303	△ 1,303
自己株式の消却		△ 114	△ 1,930	2,044	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 114	△ 1,551	741	△ 924
平成21年3月31日残高	8,585	9,474	31,969	△ 2,727	47,301

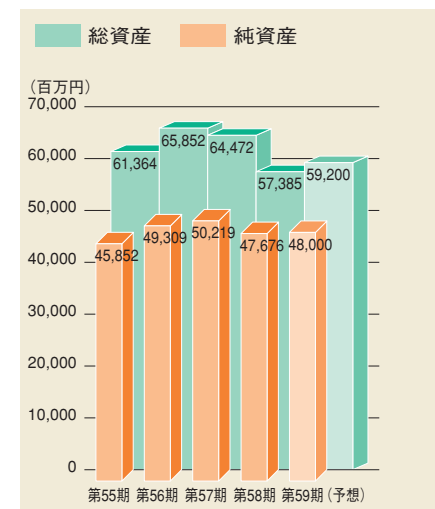
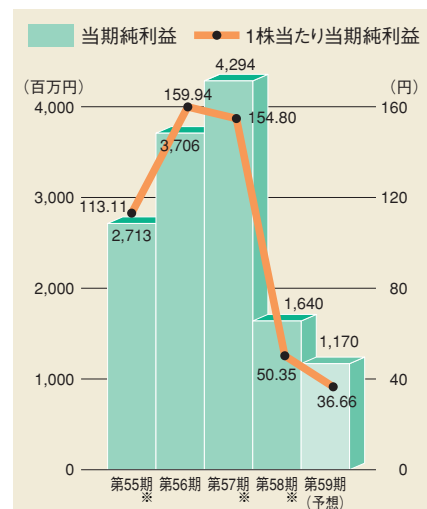
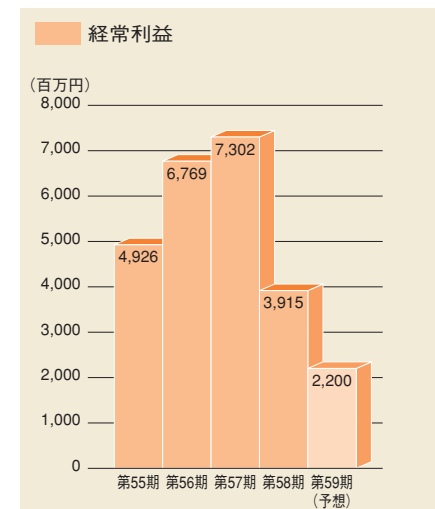
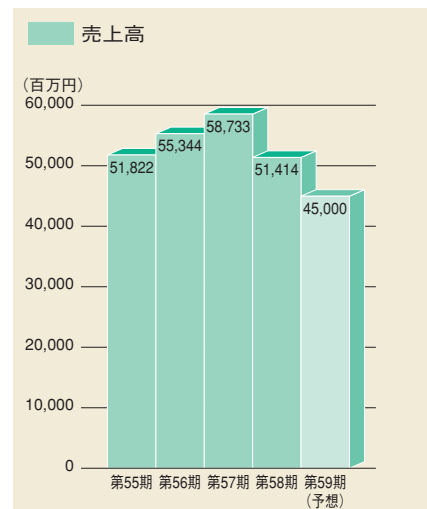
	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	796	424	1,220	767	50,219
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減					△ 5
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,262
当期純利益					1,640
自己株式の取得					△ 1,303
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 621	△ 959	△ 1,581	△ 31	△ 1,612
連結会計年度中の変動額合計	△ 621	△ 959	△ 1,581	△ 31	△ 2,537
平成21年3月31日残高	174	△ 535	△ 361	735	47,676

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	
	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208	6,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,343	△ 3,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,211	△ 2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△ 404
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,322	627
現金及び現金同等物の期首残高	11,621	7,298
現金及び現金同等物の期末残高	7,298	7,925

営業成績および財産の状況の推移(連結)



※第55期・第57期・第58期中にそれぞれ所有株式1株につき1.2株の株式分割がおこなっております。また、第58期中に自己株式の消却がおこなっております。

貸借対照表（個別）

（単位 百万円）

科目	期別	前期 (平成20年 3月31日現在)	当期 (平成21年 3月31日現在)
資産の部			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		2,886	5,689
2. 受取手形		3,529	3,346
3. 売掛金		12,619	8,173
4. 有価証券		2,475	1,281
5. 商品及び製品		1,554	1,290
6. 仕掛品		1,878	1,585
7. 原材料及び貯蔵品		624	543
8. 繰延税金資産		531	368
9. 短期貸付金		530	530
10. 未収入金		650	280
11. その他		146	147
12. 貸倒引当金		—	△ 18
流動資産合計		27,426	23,219
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物		4,478	4,265
2. 構築物		283	252
3. 機械及び装置		3,146	3,242
4. 車両運搬具		40	53
5. 工具、器具及び備品		690	534
6. 土地		2,747	2,763
7. リース資産		—	35
8. 建設仮勘定		357	264
有形固定資産合計		11,745	11,411
(2) 無形固定資産			
1. 特許権		32	23
2. 施設利用権		21	22
3. ソフトウエア		64	75
4. リース資産		—	56
無形固定資産合計		117	177
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		6,510	5,463
2. 関係会社株式		2,954	3,090
3. 従業員に対する長期貸付金		1	1
4. 関係会社長期貸付金		2,071	2,004
5. 保険積立金		1,014	904
6. 差入保証金		377	397
7. 長期預金		3,500	3,000
8. 繰延税金資産		191	412
9. その他		141	173
10. 貸倒引当金		△ 282	△ 342
投資その他の資産合計		16,480	15,105
固定資産合計		28,343	26,694
資産合計		55,769	49,913

（単位 百万円）

科目	期別	前期 (平成20年 3月31日現在)	当期 (平成21年 3月31日現在)
負債の部			
I 流動負債			
1. 買掛金		4,479	2,704
2. 短期借入金		1,955	1,538
3. 1年内返済予定の長期借入金		0	0
4. リース債務		—	20
5. 未払金		222	182
6. 未払費用		770	575
7. 未払法人税等		1,458	72
8. 未払消費税等		175	84
9. 預り金		55	54
10. 賞与引当金		834	632
11. 役員賞与引当金		100	68
12. その他		182	78
流動負債合計		10,235	6,012
II 固定負債			
1. 長期借入金		1	1
2. リース債務		—	72
3. 退職給付引当金		717	1,021
4. 長期預り保証金		223	220
5. 長期未払金		244	197
固定負債合計		1,187	1,513
負債合計		11,422	7,525
純資産の部			
I 株主資本			
1. 資本金		8,585	8,585
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		9,474	9,474
(2) その他資本剰余金		114	—
資本剰余金合計		9,588	9,474
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		570	570
(2) その他利益剰余金			
研究開発積立金		1,650	1,650
固定資産圧縮積立金		11	10
別途積立金		16,450	16,450
繰越利益剰余金		10,175	8,182
利益剰余金合計		28,857	26,863
4. 自己株式		△ 3,468	△ 2,727
株主資本合計		43,562	42,195
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		784	192
純資産合計		44,347	42,388
負債純資産合計		55,769	49,913

損益計算書（個別）

（単位 百万円）

科目	期別	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	I 売上高		42,139
II 売上原価			
1. 製品期首たな卸高		1,584	1,554
2. 当期製品製造原価		29,382	26,841
計		30,966	28,395
3. 製品期末たな卸高		1,554	1,290
4. 製品売上原価		29,412	27,104
売上総利益		12,726	10,586
III 販売費及び一般管理費		8,258	8,201
営業利益		4,468	2,384
IV 営業外収益			
1. 受取利息		101	126
2. 受取配当金		205	273
3. 受取ロイヤリティー		478	290
4. 受取手数料		64	19
5. 受取保険金		23	26
6. その他		160	127
営業外収益合計		1,034	863
V 営業外費用			
1. 支払利息		19	22
2. 売上割引		9	10
3. 為替差損		191	184
4. その他		46	46
営業外費用合計		267	263
経常利益		5,236	2,984
VI 特別利益			
1. 受取保険金		—	307
2. 投資有価証券売却益		126	—
3. 貸倒引当金戻入額		12	—
特別利益合計		138	307
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損		52	55
2. 投資有価証券評価損		64	538
3. その他		—	53
特別損失合計		117	648
税引前当期純利益		5,257	2,643
法人税、住民税及び事業税		2,200	1,092
法人税等調整額		84	352
法人税等合計		2,284	1,444
当期純利益		2,972	1,198

株主資本等変動計算書（個別）

平成21年3月期
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

（単位 百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金				利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年3月31日残高	8,585	9,474	114	9,588	570	1,650	11	16,450	10,175	28,857	△3,468	43,562
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮 積立金の取崩							△ 0		0	—		—
剰余金の配当									△1,262	△1,262		△1,262
当期純利益									1,198	1,198		1,198
自己株式の取得											△1,303	△1,303
自己株式の消却			△ 114	△ 114					△1,930	△1,930	2,044	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 114	△ 114	—	—	△ 0	—	△1,993	△1,993	741	△1,366
平成21年3月31日残高	8,585	9,474	—	9,474	570	1,650	10	16,450	8,182	26,863	△2,727	42,195

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成20年3月31日残高		784	44,347
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
剰余金の配当			△1,262
当期純利益			1,198
自己株式の取得			△1,303
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		△ 591	△ 591
事業年度中の変動額合計		△ 591	△1,958
平成21年3月31日残高		192	42,388

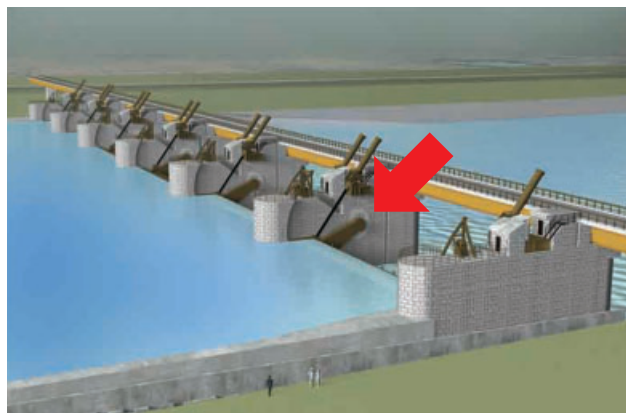
軸受機器

オイレスベアリングがインフラ整備に貢献しています。

日本一長い信濃川の大河津可動堰にオイレス #500SP5-SL464が採用されます。この可動堰は、昭和6年に造られ現在まで越後平野を洪水から守ってきましたが施設の老朽化が進み、平成15年から最新技術を駆使した改築が行われています。

当可動堰は、日本最大級のラジアルゲート6門で構成され、その主軸受に内径550～600mmの大型軸受が12セット採用されます。完成は平成25年の予定です。

多くの実績で培われたオイレスの技術と、自然にやさしい固体潤滑材（環境負荷物質フリー）が評価されました。

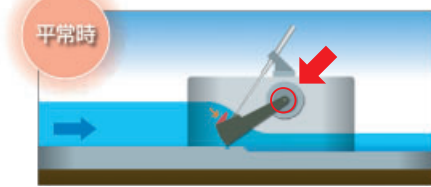


■大河津可動堰完成イメージ

←：採用箇所

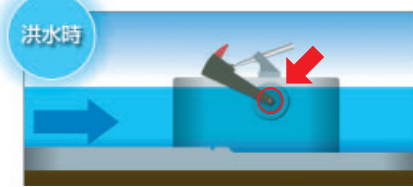


■ #500SP5-SL464



平常時

ゲートは全閉のまま、オーバーフロー（ゲートの上から水が流れる）した水を分水路に流します。



洪水時

ゲートを全開にし、洪水を分水路に流します。

(写真・資料提供：国土交通省北陸地方整備局 信濃河川事務所 様)

構造機器

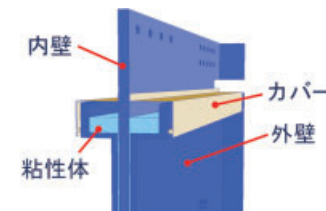
大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業に粘性体制震壁が多数採用されました。

平成21年4月10日に竣工いたしました、大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業（東京都）は、大手町地区連鎖型再開発事業のファーストプロジェクトにあたり、旧大手町合同庁舎1,2号館跡地に事務所、国際カンファレンスセンター、店舗、駐車場等の複合施設を建設するものです。敷地面積は約13,400㎡、延床面積は約236,000㎡にわたる大変大きな再開発です。

粘性体制震壁は高粘度の粘性体の粘性せん断抵抗力を利用した制震装置で、粘性体を充填した外壁（粘性体容器）の間に、内壁（抵抗板）を挿入したものです。粘性体制震壁は風等の揺れから大地震時まで幅広い減衰効果が得られる制震装置としてこれまでも多くの建物に採用されておりますが、本再開発事業においても合計228基が採用されました。



■粘性体制震壁



内壁

カバー

外壁

粘性体



■オイレス粘性体

製品トピックス

建築機器

京都の多目的施設に「エコシェイド」が採用されました。

中低層ビル向けに開発された外付けブラインド「エコシェイド」が184台、京都の多目的施設に採用されました。

外付け電動ブラインドであるエコシェイドの採用で、昼光利用による照明電力削減、日射遮蔽による空調負荷低減などの省エネ効果の他、ルーバー角度・昇降の制御によって眺望を確保しながら快適な室内環境を得ることができました。

外部側に取り付けられたエコシェイド ▶



会社の概要 (平成21年3月31日現在)

商号 オイレス工業株式会社
(OILES CORPORATION)
設立 昭和27年3月11日
資本金 85億8,500万円
本社 東京都港区浜松町一丁目30番5号 浜松町スクエア
ホームページアドレス <http://www.oiles.co.jp/>
従業員数 1,112名

従業員数 営業品目

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他
◎構造機器：免震・制振装置、支承、その他
なお、建築機器（ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、平成15年10月1日から当社子会社であるオイレスECO株式会社で事業をおこなっております。

株式の状況

発行可能株式総数 138,240,000株
発行済株式の総数 33,917,088株
株主数 6,551名

役員

【取締役】

代表取締役会長	佐藤英二
代表取締役社長	栗本弘嗣
常務取締役	高崎政昭
常務取締役	下田郁夫
取締役	宇戸悟雄
取締役	岡山俊雄
取締役	前田隆
取締役	池永雅良

【執行役員】

社長執行役員	栗本弘嗣
常務執行役員	高崎政昭
常務執行役員	下田郁夫
常務執行役員	宇戸悟雄
常務執行役員	岡山俊雄
常務執行役員	前田隆
上席執行役員	大森正久
上席執行役員	池永雅良
上席執行役員	笹原恒裕
上席執行役員	岩倉勝彦
上席執行役員	内田隆彦
執行役員	佐藤雅洋
執行役員	中丸隆
執行役員	林洋一郎
執行役員	飯田昌弥
執行役員	高崎博史

【監査役】

常勤監査役	笠原又一
常勤監査役	家永三之
監査役	仲田一元
監査役	丹治詳元

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 電子公告（<http://www.oiles.co.jp>）によりおこなう。
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこないます。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。（なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）

○株主様のご住所・お名前等に関する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。